

健全な財政運営を継続



企画財政課 ☎ (88)9121

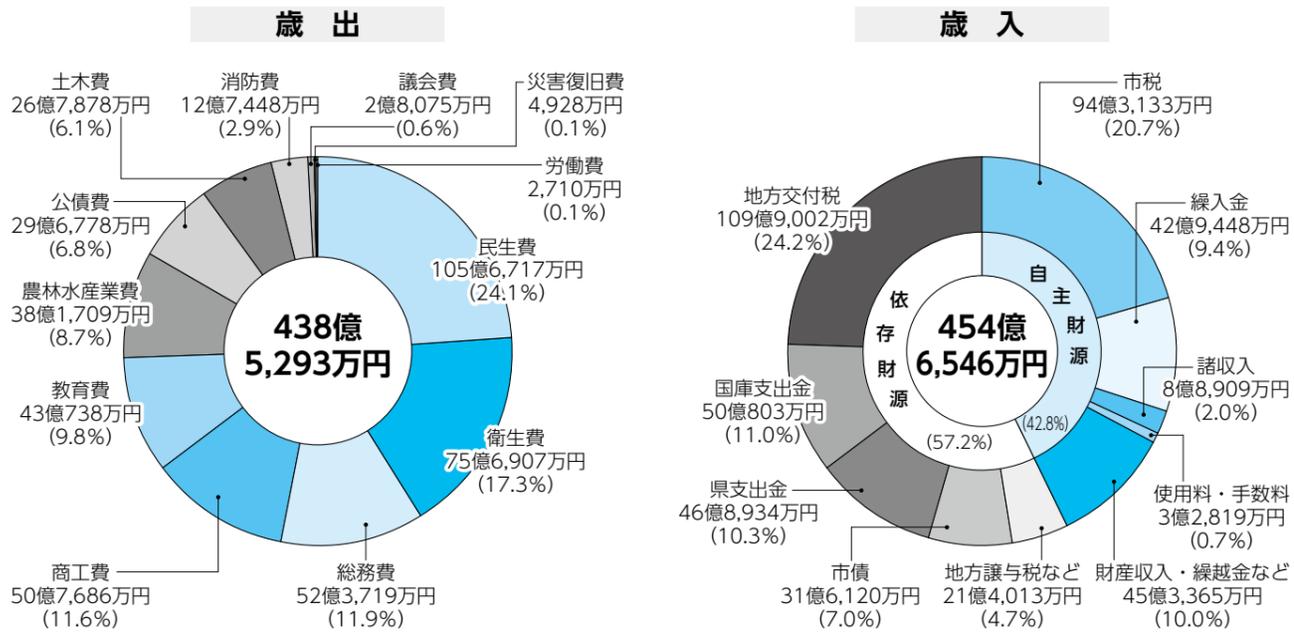
市では、第8次総合計画の将来都市像「選ばれるまちへ ともに歩む自治都市 すかがわ」を目指し、市民満足度を一層向上させる財政運営に努めています。今月号では、市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われたかなどについて、平成30年度の決算状況をお知らせします。

一般会計の歳入・歳出の決算額

歳入と歳出の差額の16億1,253万円から、平成30年度から令和元年度に繰り越した事業の財源2億71万円を差し引いた実質収支額は、14億1,182万円です。

平成29年度と比較し、市民交流センター整備事業などの震災からの復興関連事業の進捗に伴い、歳入が11.4%、歳出が15.5%それぞれ増加しました。

また、東日本大震災と原発事故に対応するために実施した主な事業は10ページのとおりです。



● 1人当たりのサービスの内訳 計573,436円

議会費 3,671円	総務費 68,483円	民生費 138,180円
衛生費 98,976円	労働費 農林水産業費 商工費 116,655円	土木費 35,029円
消防費 16,665円	教育費 56,325円	公債費 災害復旧費 39,452円

● 市税の状況

税の種類	金額	比率
市民税	39億7,013万円	42.1%
固定資産税	41億9,024万円	44.4%
都市計画税・たばこ税など	12億7,096万円	13.5%
計	94億3,133万円	100.0%

● 1人(1世帯)当たりの負担とサービス

区分	市税の負担	市民サービス
1人当たり	123,327円	573,436円
1世帯当たり	321,932円	1,496,891円

※人口76,474人、世帯数29,296世帯 (平成31年3月31日現在の住民基本台帳による)

健全化判断比率・資金不足比率 …… いずれの比率も低い方が健全であるといえます。

市では、毎年度「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、次の5つの指標を公表しています。平成30年度決算に基づく指標は、下の表のとおりです。いずれも早期健全化基準を下回り、健全な値となりました。

(単位：%)

比率名	平成30年度数値	平成29年度数値 (参考)	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.55	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.55	30.00
実質公債費比率	5.9	6.3	△ 0.4	25.0	35.0
将来負担比率	40.8	35.3	5.5	350.0	基準なし

資金不足比率	-	-	-
--------	---	---	---

※実質赤字額または連結実質赤字額がないとき、実質公債費比率または将来負担比率が算定されないときは、「-」と表示します。

用語の解説

実質赤字比率…普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

連結実質赤字比率…全ての会計を合算し、市全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの

実質公債費比率…借入金の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率…借入金や将来にわたる負担の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

資金不足比率…公営企業ごとの事業規模に占める資金不足を指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

会計別市債の状況

市債の残高総額は、528億6,826万円です。内訳は次のとおりです(水道事業会計除く)。

会計名	金額	比率
一般会計	374億5,014万円	70.8%
特別会計		
下水道事業	102億8,026万円	19.5%
農業集落排水事業	49億9,008万円	9.4%
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	1,205万円	0.0%
勢至堂簡易水道事業	1億3,573万円	0.3%

● 会計別決算の状況

会計区分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	454億6,546万円	438億5,293万円
特別会計		
山寺土地地区画整理事業	1,215万円	1,215万円
市営墓地事業	3,796万円	3,714万円
下水道事業	20億8,432万円	20億8,432万円
農業集落排水事業	7億5,792万円	7億5,792万円
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	595万円	595万円
中宿財産区	543万円	462万円
小塩江財産区	1,157万円	444万円
西袋財産区	1,246万円	909万円
長沼財産区	554万円	20万円
国民健康保険	81億2,686万円	75億1,871万円
介護保険	67億5,845万円	66億2,108万円
後期高齢者医療	7億3,539万円	7億3,327万円
勢至堂簡易水道事業	5,239万円	5,239万円
小計	186億 639万円	178億4,128万円
合計	640億7,185万円	616億9,421万円

主な一部事務組合への負担金

市が加入している一部事務組合への負担金の内訳は、次のとおりです。

組合名	決算額
公立岩瀬病院企業団	7億3,439万円
須賀川地方保健環境組合	32億9,715万円
須賀川地方広域消防組合	8億8,269万円

用語の解説

一部事務組合…地方公共団体の事務の一部を共同で処理するために設置する組合

東日本大震災、原発事故に係る主な事業

1 「東日本大震災」関連事業

(1) 新庁舎建設事業	2億2,262万円
(2) 市民交流センター整備事業	34億5,848万円
(3) 市民交流センター開館準備事業	2,634万円
(4) 東日本大震災災害援護資金貸付事業	762万円
(5) 藤沼湖地区ため池等整備事業	1,201万円
(6) 円谷英二ミュージアム整備事業	3億1,347万円
(7) 八幡町地区第一種市街地再開発事業	5,131万円

2 「原発事故」関連事業

(1) 給食食材検査事業	3,017万円
(2) 屋内こども遊び場運営事業	911万円
(3) 放射線個人線量測定事業	1,750万円
(4) 内部被ばく検査事業	3,651万円
(5) 住宅等除染対策事業	20億8,707万円
(6) 環境放射能モニタリング事業	632万円
(7) 放射性物質吸収抑制資材配布補助事業	9,446万円
(8) 農業水利施設等保全再生基金事業	7億9,443万円